論文 腐食を有する異形鉄筋の定着部補強方法の検討

森 誠*1·松本 浩嗣*2·酒井 舞*3·二羽 淳一郎*4

要旨:本研究では、腐食を有する鉄筋定着部の補強方法を検討するため、実構造物を模擬したはり型付着試験装置を作製し、直角方向の補強筋、拘束圧および連続繊維シート巻立てにより補強した腐食を有する鉄筋 定着部の引抜き試験を行った。実験の結果、補強のない鉄筋は付着割裂破壊を呈したが、補強を行うことに より、全ての供試体において鉄筋に作用する最大引抜き力が増加した。また、補強により鉄筋のすべり量および鉄筋に沿うひび割れの開口も抑えられ、付着力が回復した。鉄筋のすべり量は高弾性炭素繊維シートを 巻き立てたものが健全時と同程度となり、定着性能を最も回復できることがわかった。

キーワード:補強,定着部,鉄筋腐食,すべり量,直角方向の補強筋,拘束圧,連続繊維シート

1. はじめに

近年,高度経済成長期に建設された鉄筋コンクリート (RC)構造物の供用期間が半世紀を迎えようとしており,劣化が顕在化した構造物が増加している。このような劣化を有する構造物の補修・補強方法の開発が急務である。RC 部材において,コンクリート中に埋め込まれた鉄筋の付着を確保することが重要であることはいうまでもない。劣化によって鉄筋の付着が消失すると,RC 部材の耐荷力のみならず,剛性が低下し,安全性,使用性の面で問題が生じる。また,定着部に劣化が生じ,鉄筋の付着が十分でない状態で引抜き力が作用すると,定着破壊が生じ,部材の耐荷力が大幅に減少する危険性がある。

このような背景から、著者らは、実構造物の定着部を 模擬した試験体に直角方向の補強筋および拘束圧を導 入したコンクリート中の異形鉄筋の付着性状を検討し ており、付着力が向上することを確認している¹⁾。しか し、既往の研究では鉄筋が健全な状態で引抜き試験を行 っており、腐食を有する異形鉄筋に対する補強方法に関 しては検討していない。

そこで本研究では、腐食を有する異形鉄筋定着部の補強方法の検討を目的として、腐食を有する異形鉄筋の定着部に直角方向の補強筋を配置したもの、および拘束圧を導入したもの、さらには連続繊維シートを巻き立てたものを作製し、引抜き試験を実施した。最大引抜き力、すべり、ひび割れ開口幅を検討することにより、各補強方法の妥当性を検討した。

2. 試験概要

2.1 コンクリートの示方配合

表-1 に、供試体作製に用いたコンクリートの示方配合を示す。セメントには早強ポルトランドセメントを用いた。

2.2 供試体概要

RC はりの定着部を模擬するため、図-1 に示すはり型 付着試験装置を作製した。載荷点と支点の間に働く曲げ モーメントにより、試験区間の鉄筋に引抜き力が作用す る。図-2 に試験区間の詳細を示す。本実験では、引抜 き力作用点の鉄筋にねじ切り加工を施し、図-3に示す アタッチメント器具を図-4 に示すように鉄筋とアルミ 板をネジを介して固定し, アルミ板に変位計を当てるこ とで引抜き力作用点付近の鉄筋のすべり量を計測した。 その際,アルミ板を試験区間側面より外側に出すため, 図-4 に示す空間を設けた。また、試験装置の特性上、 引抜き力の作用点付近の鉄筋には局所的な曲げが発生す る可能性があるため、図-2 に示すように 50mm のアン ボンド区間を設けており、定着長は 350mm となってい る。供試体に用いたコンクリートの設計基準強度は 30MPa とした。表-2 に鉄筋の力学特性を示す。軸方向 鉄筋には、D16の異形鉄筋を使用した。

2.3 載荷試験および計測項目

載荷には、油圧式 2000kN 試験機を用い、静的 4 点曲 げ試験を行った。支点と供試体の間には減摩パッドを挿

表-1 コンクリートの示方配合

粗骨材最大寸法	水セメント比	細骨材率	単位量 (kg/m³)				
(mm)	(%)	(%)	水	セメント	細骨材	粗骨材	AE 減水剤
20	60	45	177	296	838	963	0.443

^{*1} 東京工業大学大学院 理工学研究科土木工学専攻 (学生会員)

^{*2} 東京工業大学大学院 理工学研究科土木工学専攻助教 博(工) (正会員)

^{*3} 東京工業大学大学院 理工学研究科土木工学専攻 (学生会員)

^{*4} 東京工業大学大学院 理工学研究科土木工学専攻教授 工博 (正会員)

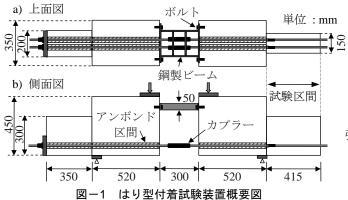


表-2 鉄筋の力学特性

降伏強度	引張強度	弾性係数		
(N/mm^2)	(N/mm^2)	(kN/mm^2)		
341	484	197		

入することで、支点の拘束による水平反力を除去した。 載荷試験における計測項目は、軸方向鉄筋の引抜き力作 用点近傍および自由端のすべり,付着ひび割れ幅,アン ボンド区間の鉄筋のひずみ、連続繊維シートのひずみで ある。付着ひび割れ幅は、図-2 に示すようにπ型変位計 を 50mm の間隔で供試体側面に軸方向鉄筋に沿うように 設置することで計測し, 鉄筋のひずみゲージは試験区間 より中央部側に 100mm 離れた位置に貼付した。連続繊 維シートのひずみ測定位置については,3章で詳述する。

2.4 腐食促進方法

本研究では、軸方向鉄筋に腐食を生じさせるため、供 試体打設後7日目以降電食を実施した。図-5に電食の 概要図を示す。電食では軸方向鉄筋を陽極, ステンレス 板を陰極側とした。また、電解質溶液として3%NaCl水 溶液を使用し、供試体底面から 2cm 程度の深さまで浸漬 させた。鉄筋の質量減少率がすべての供試体において同 等となるように、電食時の積算電流量を供試体ごとに管 理した。目標腐食量は、質量減少率で10%とした。

2.5 供試体シリーズ

表-3 に、供試体シリーズを示す。本研究では、初め に腐食の有無による付着性状の差異を検証するために, 腐食のない供試体 N を用意した。供試体の補強方法は, 直角方向の補強筋, 拘束圧, 連続繊維シートの3種類で ある。直角方向の補強筋の配筋図を図-6に示す。補強 筋にはD10の異形鉄筋をU型スターラップとして使用し た。拘束圧は図-7 に示すように PC 鋼棒および鋼板を 用いて、PC 鋼棒に緊張力を導入することにより直角方向 に作用させた。拘束圧の大きさの異なる2つの供試体を 用意した。また、連続繊維シートには弾性係数の異なる 高弾性炭素繊維シートおよびガラス繊維シートを使用し, 図-8に示すように、隅角部での連続繊維シートへの応 力集中を緩和するため, 隅角部をディスクサンダーを用

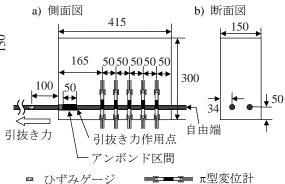


図-2 試験区間の詳細



図-3 アタッチメント器具概要図

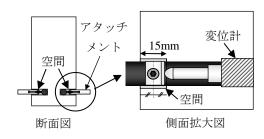


図-4 アタッチメント器具取り付け方法

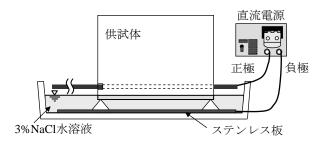


図-5 電食試験の概要図

いて面取りし,供試体全周を巻き立てることで補強した。 表-4に連続繊維シートの物性値を示す。

3. 実験結果

3.1 腐食量の算出

軸方向鉄筋の腐食を定量的に評価するため、式(1)に示 す質量減少率 C(%)を用いた。

$$C = \frac{\Delta w}{w} \times 100 \tag{1}$$

ここで、 Δw は健全な鉄筋と腐食した鉄筋の単位長さ あたりの質量差 (g/mm), w は健全な鉄筋の単位長さあ たりの質量 (g/mm) である。

全ての供試体において、載荷試験終了後、供試体を解 体して軸方向鉄筋を取り出し,鉄筋の表面を清掃し付着 した腐食生成物を除去した。その後、JCI-SC1「コンクリ ート中の鋼材の腐食評価方法」²⁾に則って, **60**℃のクエ

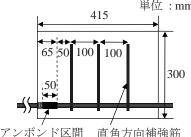
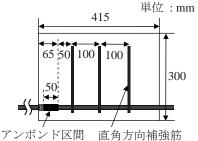


図-6 直角方向補強筋配筋図

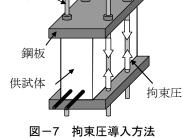
PC鋼棒



供試体名	質量減少率(%)		ひび割れ	補強方法の種類	値
DVBALLAN	目標	平均	モード	旧がスクログック主教	lie.
N	0	0	_	_	_
C10		11.4	底面		_
C10T		13.6	側面・底面	直角方向補強筋(D10)	鉄筋比 0.95%
C10R2.5	10	9.7	側面・底面	拘束圧(MPa)	2.5
C10R5		12.9	側面・底面	19永江(MFa)	5
C10C		7.7	側面	高弾性炭素繊維シート	_
C10G	7.8		側面	ガラス繊維シート	_

表-3 供試体シリーズ

表-4 シートの物性値						
シートの種類	繊維目付量	設計厚さ	引張強度	弹性係数		
 プログル単規	(g/m^2)	(mm)	(N/mm^2)	(kN/mm^2)		
高弾性炭素繊維シート	300	0.143	1900	640		
ガラス繊維シート	300	0.118	1500	73		



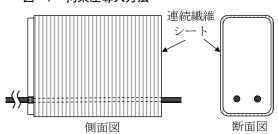


図-8 シート巻立て方法

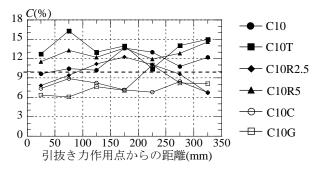


図-9 質量減少率分布

ン酸水素二アンモニウムに 2 日間浸漬した後, 鉄筋を 50mm ごとに分割し,各鉄筋片の長さと質量を測定した。 このようにして得られた単位長さあたりの質量を、健全 な鉄筋と比較することで質量減少率を算出した。

図-9 に各供試体の質量減少率の分布を示す。ここで 示した質量減少率は、2本の鉄筋の区間ごとの平均であ り、以降の議論では、この質量減少率を用いた。表-3 に、試験区間全体の質量減少率の平均値を示す。供試体 全体の平均値は、多少ばらつきは見られるが、目標値で ある10%から極端に離れた供試体はなかった。質量減少 率の分布にもばらつきは見られるが、ひび割れ状況に大 きな違いはなかった。

3.2 載荷試験結果

(1) 最大引抜き力

表-5 に、コンクリートの力学特性および載荷試験結 果を示す。供試体 C10 は付着割裂破壊を呈し, 供試体 C10T を除くそれ以外の供試体は、アンボンド区間にお いて軸方向鉄筋が降伏することにより載荷試験を終了し た。最大引抜き力は、付着割裂破壊を呈した供試体に関 しては、破壊時のアンボンド区間に貼付したひずみゲー ジの測定値に鉄筋の弾性係数および断面積を乗じた値, その他の供試体は,鉄筋の降伏強度に断面積を乗じた値 により算出した。腐食を導入した無補強供試体 C10 の最 大引抜き力は健全供試体Nの60%程度に低下した。一方, 直角方向の補強筋を配置した供試体 C10T の最大引抜き 力は健全供試体 N とほぼ同等であり、補強筋により定着 強度が増大していることがわかる。また、拘束圧および 連続繊維シートで補強したすべての供試体の最大引抜き 力は健全供試体 N と同等であり、腐食により低下した定 着強度が補強によって完全に回復したことがわかる。供 試体 C10T の破壊モードを議論する。健全供試体 N につ いては、コンクリート中の鉄筋にひずみゲージを貼付し ている $^{1)}$ 。アンボンド区間の鉄筋が降伏ひずみ(1731 μ)に 達した時点で、引抜き力作用点からの距離が 50mm の位 置のひずみは 1422μ であり、降伏強度の約82%(1422/1731×100)の引張応力が生じていたと考えられる。一方,供 試体 C10T の引抜き力作用点からの距離が 50mm の位置 の質量減少率は約15%であり(図-9),降伏強度は健全時 の 85%程度に低下していると考えられる。したがって, 腐食により付着応力が減少していることを考えると、コ ンクリート埋設部の鉄筋降伏が先行して発生した後,付 着割裂破壊を呈した可能性が考えられる。

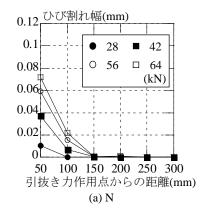
(2) ひび割れ幅

図-10 にπ型変位計で計測した各引抜き力ごとのひ

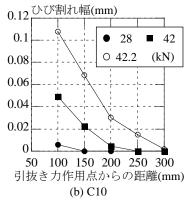
表一5 コンケケートの力子付任のよび戦何武衆和未						
供試体名	コンクリートの力学特性			載荷試験結果		
	圧縮強度 (N/mm²)	引張強度 (N/mm²)	弹性係数 (kN/mm²)	破壊モード	最大引抜き力 (kN)	
N	35.5	3.08	29.7	鉄筋降伏	67.7	
C10	38.0	3.00	31.2	付着割裂	42.3	
C10T	36.3	3.02	28.1	付着割裂 or 内部鉄筋降伏	67.0	
C10R2.5	39.3	2.99	31.4	鉄筋降伏	67.7	
C10R5	37.1	2.70	30.9	鉄筋降伏	67.7	
C10C	41.8	_	31.0	鉄筋降伏	67.7	

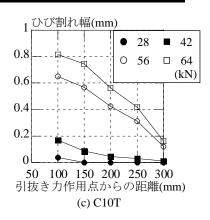
30.4

表-5 コンクリートの力学特性および載荷試験結果



C10G





67.7

図-10 ひび割れ幅の推移

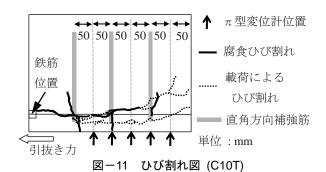
び割れ幅の推移を示す。供試体 C10 については、付着割裂破壊直前のひび割れ幅についても示す。なお、拘束圧を導入した供試体 C10R2.5 および C10R5 のひび割れ幅は最大引抜き力が作用した時点で 0.007mm 以下と極めて小さかったため、図示していない。また、シートを巻き立てた供試体 C10C および C10G にはπ型変位計を設置していない。

35.8

2.85

図に示す 3 つの供試体全てにおいて、引抜き力の増加に伴い、引抜き力作用点から離れた位置のひび割れ幅が増加し始めていることがわかる。これは、付着ひび割れが軸方向鉄筋に沿って進展した結果と考えられる。また、供試体 N と供試体 N と供試体 N と供試体 N と供試体 N と供試体 N を比較すると、同じ引抜き力が作用した時点の各位置におけるひび割れ幅の値が全てのn 型変位計設置部分において、供試体 N を上回っていることがわかる。これは、腐食ひび割れが発生したことにより、引抜き力作用時のひび割れ幅の拡幅量が大きくなったことを意味している。

また、直角方向の補強筋が配置された供試体 C10T の ひび割れ幅が、供試体 C10 よりも極端に大きいことがわ かる。これは、電食後、軸方向鉄筋とともに直角方向の 補強筋も腐食し、補強筋に沿う腐食ひび割れが発生した ためではないかと考えられる。図-11 に供試体 C10T の 腐食ひび割れ図および載荷により生じたひび割れの様子を、図-12 に補強筋の腐食量の計測箇所および表-6 に 補強筋の質量減少率を示す。ここで、番号 11 を除いて補



鉄筋降伏

強筋を 20mm ごとに分割し,質量減少率を算出した。また,供試体 C10T には補強筋が 3 本配置されており,引抜き力作用点に近い方から前・中・後と表記した。軸方向鉄筋に近づくにつれて腐食量は大きくなり,特に軸方向鉄筋の下部の番号 11 の腐食量は 50%程度以上と非常に大きくなった。図ー11 より補強筋の腐食に起因するものと見られる腐食ひび割れが π 型変位計設置位置を横切って発生しているのがわかる。これにより,供試体 C10T のひび割れ本数が増え,各ひび割れ幅の総和が π 型変位計で検知されたため,極端に大きな値を示したと考えられる。また,表-3 のひび割れモードに示すように,供試体 C10T は側面と底面の両方に腐食ひび割れが発生したのに対し,供試体 C10 は底面にしか発生しなかった。そのため,供試体 C10T の方が側面ひび割れが容易に拡幅したと考えられる。

拘束圧を導入した供試体C10R2.5およびC10R5におい

ては, 拘束圧のためにひび割れが開口することができず, ひび割れ幅が極めて小さかったものと考えられる。

(3) シートのひずみ性状

シートを巻き立てた供試体 C10C および C10G にはπ 型変位計を貼付することができない。そこで、ひび割れ 進展の評価方法として、図-13に示すように、軸方向鉄 筋に沿うようにシートの表面にひずみゲージを貼付する ことで確認することとした。その際、ひずみゲージはシ ートの繊維方向に貼付した。

図-14 に引抜き力が 14, 28, 42, 56, 60, 64, 67kN およびピーク時の供試体 C10C および C10G の軸方向鉄 筋に沿った位置におけるひずみ分布の推移を示す。図中 のひずみは、引張ひずみを正の値としている。

供試体 C10C および C10G において引抜き力が増加す るに従って、引抜き力作用点から離れた位置のひずみが 増加し始めていることがわかる。これは、軸方向鉄筋に 沿った腐食ひび割れが拡幅したことによりシートに引張 力が作用したものと考えられる。また、供試体 C10C よ りも供試体 C10G の方が引抜き力作用点から離れた位置 のひずみが大きくなっており, 弾性係数および設計厚さ の大きい炭素繊維シートは、ガラス繊維シートと比べて ひび割れの進展を抑える効果が大きいことがわかった。 供試体 C10C において, 引抜き力作用点から 150mm より も 200mm の方が、供試体 C10G において、100mm より も 150mm の方がひずみが大きい。図-15 に供試体 C10C および C10G の腐食ひび割れ図とひずみゲージ貼付位置 を示す。供試体 C10C における引抜き力作用点から 150mm における腐食ひび割れは軸方向鉄筋よりも下側 に位置し、供試体 C10G における引抜き力作用点から 100mmにおける腐食ひび割れが鉄筋をまたいで2本発生 していることがわかる。シートのひずみはひび割れ直上 で局所化していることが予想され、したがってひび割れ とひずみゲージの位置が一致していないこの両者は、他 の位置よりも比較的小さいひずみが検出されたものと考 えられる。

ピーク時の高さ方向のひずみは、図-16 より供試体 C10C は軸方向鉄筋から 100mm 上方の位置のひずみは 147 μ , 200mm 上方の位置のひずみは 0μ であり、非常に 小さい値となった。また、供試体 C10G は、軸方向鉄筋 から 100mm 上方の位置のひずみが 11µで、供試体 C10C 同様に非常に小さい値となった。これは、シートの剥離 が供試体の上縁に達していないことを意味している。

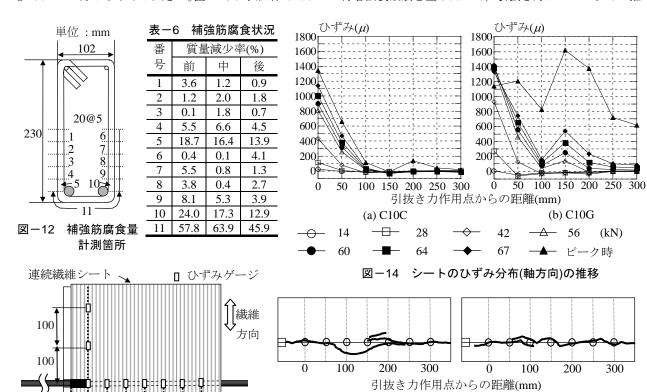
(4) すべり量の推移

引抜き力作用点付近の軸方向鉄筋のすべり量をアタッ チメント器具を設置することにより計測した。図-17に 各供試体のすべり量の推移を示す。なお、供試体 C10T については、計測できなかったため図示していない。こ こでは、引抜き力が 14, 28, 42, 56, 60, 64kN 時のす べり量の推移であり、供試体 C10 は引抜き力 42.3kN で 付着割裂破壊を呈したので、引抜き力が 42kN までの推

300

(b) C10G

O ひずみゲージ貼付位置



単位:mm

50 50 50 50 50 50 50 図-13 ひずみゲージ貼付位置 (側面図) - 鉄筋位置

(a) C10C

腐食ひび割れ

図-15 腐食ひび割れ図

移を示している。健全供試体Nのすべり量については、コンクリート中の軸方向鉄筋およびアンボンド区間に貼付したひずみゲージを用いて ¹⁾、(アンボンド区間のひずみ)×(引抜き力作用点からアタッチメント器具までの距離)+(付着域におけるひずみ分布の積分値)で求めた。ここで、アタッチメント器具は図ー4 に示す空間の中央に設置しており、引抜き力作用点からアタッチメント器具設置位置までの距離は 57.5mm である。

健全供試体 N は引抜き力が 28kN の時点からすべり量が増加し始め、引抜き力が 64kN に達した時点で 0.21mm となった。これは、すべての供試体の中で最も小さい値である。これに対して、腐食供試体 C10 は載荷初期の段階から大きなすべり量が発生している。これは、腐食により軸方向鉄筋とコンクリートとの付着力が減少したためと考えられる。

補強を施した全ての供試体のすべり量は供試体 C10 よりも減少しており、各補強方法により腐食した軸方向鉄筋が引抜かれるのを抑制できたことがわかる。特に高弾性炭素繊維シートで補強した供試体 C10C に関しては、引抜き力が 55kN に達するまでほとんどすべりが生じていないなど、健全供試体と比較しても遜色がないほどすべり量を抑制することができた。なお、供試体 C10R2.5 と C10R5 を比較すると、拘束圧の大きい供試体 C10R5でより大きなすべりが生じていることがわかる。これは、供試体 C10R2.5 の軸方向鉄筋の質量減少率が供試体 C10R5 よりも 3%程度小さいためと考えられる(表-3)。すなわち、本研究の範囲内では、拘束圧よりも鉄筋の質量減少率の影響の方がすべりに対して支配的であったと推察される。

4. まとめ

本研究では、RC はりの定着部を模擬した供試体を作製し、腐食の有無、補強方法の種類をパラメータとして、はり型引抜き載荷試験を実施した。

以下に、本研究で得られた結論を述べる。

- 1) 定着長 350mm の健全供試体は軸方向鉄筋が降伏したが、質量減少率 10%の腐食を導入した供試体は付着割裂破壊を呈した。また、腐食供試体に直角方向の補強筋、拘束圧、連続繊維シートを導入することにより、鉄筋降伏するまでに定着強度が回復した。
- 2) 10%の腐食を導入した供試体におけるひび割れ幅は、 健全供試体よりも増加し、直角方向の補強筋を導入 した供試体はさらに増加した。これは、直角方向の 補強筋が腐食したことにより生じたひび割れが載荷 により多数発生し、各ひび割れ幅の総和が増加した ためと考えられる。
- 3) 弾性係数が大きい連続繊維シート(高弾性炭素繊維

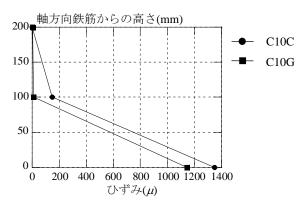


図-16 ピーク時のシートのひずみ分布(高さ方向)

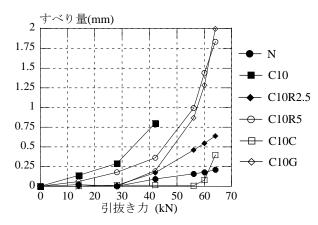


図-17 引抜き力作用点における鉄筋のすべり量

シート)を巻き立てた供試体は、小さいもの(ガラス 繊維シート)より腐食ひび割れの進展および拡幅を 抑えることができた。

4) 健全供試体と比較して、10%の腐食を導入した供試体の引抜き力作用点における軸方向鉄筋のすべり量は増大したが、各補強方法を適用することにより、これを抑えることに成功した。特に高弾性炭素繊維シートで補強したものは、健全供試体と比較しても遜色がないほどすべり量を小さくすることができた。

謝辞

本研究で使用した軸方向鉄筋は東京鐵鋼株式会社より, また連続繊維シートは日鉄コンポジット社より提供して 頂きました。ここに謝意を表します。

参考文献

- 森誠、松本浩嗣、二羽淳一郎:直角方向の補強筋および拘束圧がコンクリート中の異形鉄筋の付着性状に及ぼす影響、土木学会第66回年次学術講演会、 V-136, pp. 271-272, 2011.9.
- 2) 日本コンクリート工学会: JCI 規準集 (1977-2002), pp. 91-94, 2004